

経済・金融 フラッシュ

英国雇用関連統計(6月) — 無給休業者が50万人も

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:失業保険申請は頭打ち

7月16日、英国国家統計局(ONS)は雇用関連統計を公表し、結果は以下の通りとなった。

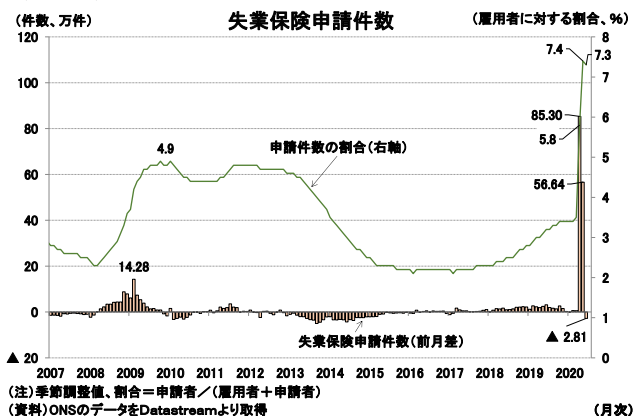
【6月】

- ・失業保険申請件数¹は前月(265.95万件)から2.81万件減の263.14万件となった(図表1)。
- ・申請件数の雇用者数に対する割合は7.3%となり、前月(同7.4%)から下落した。

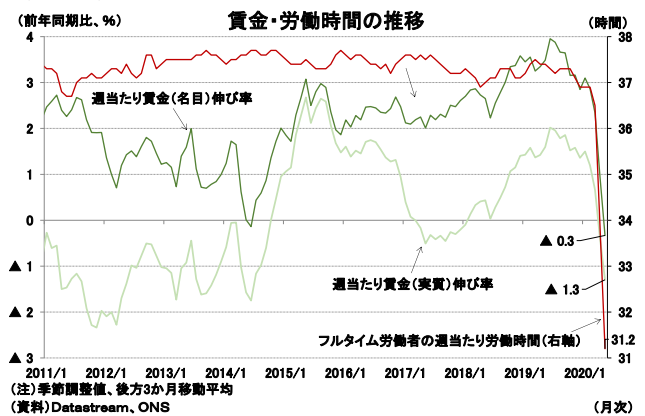
【5月(3-5月の3か月平均)】

- ・失業率は3.9%で前月(3.9%)から変わらず、市場予想²(4.2%)を下回った。
- ・就業者は3294.8万人で3か月前の3307.3万人から12.5万人の減少となった。増減数は前月(+0.6万人)から減少したものの、市場予想(▲27.5万人)は上回った。
- ・週平均賃金は、前年同期比▲0.3%で前月(+1.0%)から減速したものの市場予想(▲0.5%)は上回った(図表2)。

(図表1)



(図表2)



2. 結果の詳細:失業率は変化なしだが、労働時間・賃金は急速に悪化、無給休業者も

6月の失業保険申請件数は急上昇した4・5月からわずかに減少、申請者数の割合も7.3%と小幅に低下し、悪化に歯止めがかかった。水準自体はまだ高いがコロナ禍による雇用環境の悪化には歯止めがかかったと見られる³。

¹ 求職者手当(JSA: Jobseeker's Allowance)、国民保険給付(National Insurance credits)を受けている者に加えて、主に失業理由でユニバーサルクレジット(UC)を受給している者の推計数の合算。なお、UCはJSAより幅広い求職手当であり、失業者数を示す統計としては過大評価している可能性がある。このため、ONSは失業保険等申請件数について公式統計とはしておらず実験統計という位置付けで公表している。ただし、公表日の前月のデータを入手できるため、速報性の高さという利点がある。

² bloomberg集計の中央値。以下の予想値も同様。

³ ONSは新型コロナ対策でUCが拡充されたためUC受給水準となった雇用者が多く、失業者と一致しないことを指摘している。

失業保険申請件数と同じく 6 月のデータとして公表されている求人数および給与所得者数を確認すると、4-6 月の平均求人数は 33.3 万件で 3 か月前との差は▲46.3 万件と急減した。産業別に見ると、製造業が▲2.7 万件、サービス業が▲41.4 万件、その他産業が▲2.2 万件となり、ほとんどがサービス業での落ち込みとなっている。大幅減だが単月のデータでは下落は止まった⁴。

一方、給与所得者データ⁵を見ると、6 月の給与所得者は 2836.4 万人で前月差▲7.4 万人となり、減少が続いている⁶ (図表 3)。ただし、月あたり給与額 (中間値) は前年同月比+0.9%と 5 月 (同▲0.9%) から上昇に転じており、最悪期は脱したと言えるだろう⁷。

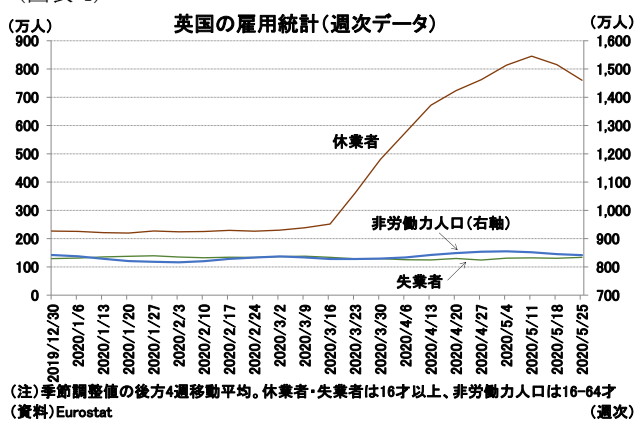
続いて 5 月までのデータを確認する。

3-5 月の失業率は 3.9%となりコロナ禍での急速な悪化は見られなかった。ONS は職探しをやめてしまい非労働力人口となった人数が増えた点に言及しており、データ上も非労働力人口は 3 か月前から 21.3 万人の増加、労働参加率は 64.1% (12-2 月期 64.4%) と悪化を示している。

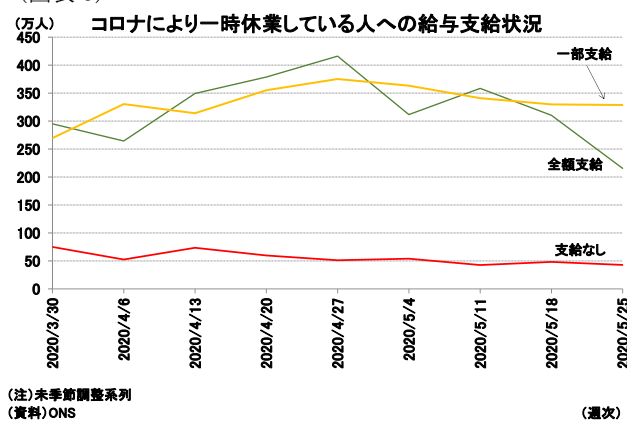
ただし、週次データ (実験統計) を見ると、非労働力人口の上昇よりも一時休業者とカウントされている雇用者の存在が失業率の上昇を抑制している面が大きい (図表 4)。

特に今回の調査では一時休業などで仕事を離れている人のうち、給与が全額支給されている人は半数に満たず、約 50 万人 (労働力人口比 1.5%程度) はまったく収入がないことが明らかになった。雇用者の一部はほぼ失業状態とも考えられ、雇用環境は失業率以上に悪いと言える (図表 5)。

(図表 4)



(図表 5)



賃金関係では、3-5 月の平均賃金が前年同期比▲0.3% (実質は▲1.3%) となり、実質だけでなく名目賃金伸び率もマイナスに転じた (前掲図表 2)。労働時間は 26.6 時間 (前年同期差▲5.5 時間)、フルタイム労働者で 31.2 時間 (同▲6.2 時間) となり、賃金・労働時間についてはコロナ禍の影響を受け、大きく悪化している。

⁴ 未季節調整の原系列 (実験統計) で、4 月 35.8 万件 (4 月 3 日集計)、5 月 31.6 万件 (5 月 7 日集計)、6 月 33.3 万件 (6 月 5 日集計)。ただし、最新のオンライン広告件数 (実験統計) では、6 月 26 日から 7 月 3 日にかけて再び減少しており、増加基調にはない。

⁵ 歳入関税庁 (HRMC) の源泉徴収情報を利用した実験統計。直近データは利用可能な情報の 85%ほどを集計して算出。

⁶ 雇用維持制度 (Job Retention Scheme、10 月末まで) により一時休業している従業員は給与所得者としてカウントされるため、雇用維持制度の恩恵を受けられなかった人が一定いると見られる。なお、7 月 12 日時点で同制度の利用者は延べ 940 万件に達している。

⁷ ONS は給与所得者については、5 月以降の傾向として、流出する人 (退職など) はむしろ以前より少なくなっており、流入する人 (就職など) が減ったことが給与所得者の減少に寄与していることを指摘している。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。